

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	83,308	94,696	128,201
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	727	6,172	750
当期純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	1,285	6,600	309
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,641	6,499	77
純資産額	(百万円)	18,180	13,092	19,744
総資産額	(百万円)	122,117	116,674	125,878
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	16.88	86.72	4.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	14.9	11.2	15.7

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	15.03	27.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第76期第3四半期連結累計期間及び第77期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。
- 4 第76期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況で推移している。企業の生産や設備投資に一部回復の兆しが見られたが、企業収益の現状や業況判断の低下、雇用情勢の厳しさ、デフレの継続、加えてタイの洪水被害、および欧州の不安定な財政問題等を背景に予断を許さぬ厳しい状況が続いている。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資については、依然低水準ではあるが、補正予算等の効果もあり底堅く推移している。また、民間建設投資については、設備投資は下げ止まりつつあるものの、企業の業況判断は依然慎重な見方で推移している。住宅建設については、引き続き首都圏を中心に持ち直しの動きが継続している。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は845億9千8百万円で前年同期比3.3%の減少となった。また、売上高は946億9千6百万円で前年同期比13.7%の増加となったが、売上総損益は、労務調達環境の悪化や震災による工期逼迫等の影響により、工事採算が悪化したため、10億5千5百万円の損失(前年同期利益48億2千6百万円)となった。

営業損益については、60億3千3百万円の損失(前年同期損失3億7千1百万円)となった。

経常損益については、61億7千2百万円の損失(前年同期損失7億2千7百万円)となった。

四半期純損益については、66億円の損失(前年同期損失12億8千5百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建 築)

受注高は735億7千3百万円(前年同期比1.9%減)、売上高は797億5千3百万円(前年同期比17.2%増)となり、セグメント損失は18億9千1百万円(前年同期利益37億5千万円)となった。

#### (土 木)

受注高は110億2千4百万円(前年同期比11.6%減)、売上高は120億6千3百万円(前年同期比13.0%減)となり、セグメント利益は3億1千7百万円(前年同期比59.1%減)となった。

また、「その他」の事業については、売上高28億7千9百万円(前年同期比102.6%増)、セグメント利益3億6千万円(前年同期比125.5%増)となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、959億2千4百万円となった。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が26億7千9百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、207億4千9百万円となった。これは、土地の売却等により有形固定資産が3億3千2百万円減少したものの、投資その他の資産が4億1千3百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、1,166億7千4百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、853億1千4百万円となった。これは、未成工事受入金が31億8千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が58億7千3百万円、短期借入金が29億2百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、182億6千7百万円となった。これは、長期借入金が23億7千3百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、1,035億8千1百万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.7%減少し、130億9千2百万円となった。これは、利益剰余金が67億5千3百万円減少したことなどによる。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は約9千8百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の建設市場の見通しとしては、公共投資については補正予算による押し上げ効果が見込まれている。民間投資については、住宅建設は引き続き首都圏を中心に持ち直しの動きが期待される。また、企業の設備投資は、東日本大震災からの復旧需要が見込まれることから、幾分かの持ち直しが期待される。しかし、雇用・所得環境や海外経済の先行き等、注視が必要である。

当社グループとしては、今期を「信頼され選ばれる企業としての安定的基盤確立」を基本方針、「営業利益1.0%以上、売上高1,400億」を数値目標とし計画達成に取り組んできた。しかし、建設市場縮小による長期的な厳しい競争環境はもとより、東日本大震災や世界経済の先行き不安等による民間投資の減退や労務コストの上昇等の影響により、第2四半期、及び第3四半期とも前年同期比で大幅に業績が悪化した。

この状況を真摯に受け止め、今後も続く予想される建設業界の厳しい経営環境を踏まえ、当社の建築、土木における戦略を将来性、競争力等の見地から見直し、「経営改善・中期経営計画」を現在策定している。その詳細については、確定次第発表する予定であり、今後も全社一丸となって、業績の早期回復に向けて取り組む所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		77,386		8,419		4,639

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,273,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,579,000	75,579	
単元未満株式	普通株式 534,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,579	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式112株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,273,000		1,273,000	1.64
計		1,273,000		1,273,000	1.64

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

### (1) 新任役員

該当事項はない。

### (2) 退任役員

該当事項はない。

### (3) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
	代表取締役 社長	執行役員社長 事業本部長	代表取締役 社長	執行役員社長	
浅沼 健一	代表取締役 社長	執行役員社長 事業本部長	代表取締役 社長	執行役員社長	平成23年12月1日
山科 憲一	取締役	執行役員 経営企画本部長	取締役	常務執行役員 経営企画本部長	平成23年11月1日
	取締役	執行役員 事業本部長付	取締役	執行役員 経営企画本部長	平成23年12月1日
藤本 謙介	取締役	執行役員 大阪本店長	取締役	常務執行役員 大阪本店長	平成23年11月1日
浅沼 章之	取締役	執行役員 東京本店副本店長 (建築営業担当) 兼 事業本部副本部長 (建築営業担当)	取締役	執行役員 東京本店副本店長 (建築営業担当) 兼 経営企画本部副本部長 (建築営業担当)	平成23年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,684	20,096
受取手形・完成工事未収入金等	61,658	58,978
未成工事支出金	12,863	13,695
その他のたな卸資産	1,034	865
その他	4,675	2,548
貸倒引当金	748	261
流動資産合計	105,166	95,924
固定資産		
有形固定資産	12,586	12,253
無形固定資産	457	413
投資その他の資産		
その他	8,877	8,960
貸倒引当金	1,209	878
投資その他の資産合計	7,668	8,082
固定資産合計	20,712	20,749
資産合計	125,878	116,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,326	26,453
短期借入金	27,312	24,409
未払金	15,053	14,235
未成工事受入金	7,492	10,676
完成工事補償引当金	599	765
賞与引当金	322	81
工事損失引当金	914	3,130
その他	5,836	5,562
流動負債合計	89,858	85,314
固定負債		
長期借入金	7,907	10,280
退職給付引当金	3,619	3,983
その他	4,748	4,003
固定負債合計	16,275	18,267
負債合計	106,134	103,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,316	436
自己株式	135	135
株主資本合計	19,241	12,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	549
その他の包括利益累計額合計	468	549
少数株主持分	35	54
純資産合計	19,744	13,092
負債純資産合計	125,878	116,674

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	81,887	91,816
その他の事業売上高	1,421	2,879
売上高合計	83,308	94,696
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	77,360	93,391
その他の事業売上原価	1,121	2,360
売上原価合計	78,482	95,751
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	4,526	1,574
その他の事業総利益	299	518
売上総利益又は売上総損失( )	4,826	1,055
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,197	4,978
営業損失( )	371	6,033
<b>営業外収益</b>		
受取利息	155	251
受取配当金	88	99
その他	20	66
営業外収益合計	264	418
<b>営業外費用</b>		
支払利息	545	486
その他	73	70
営業外費用合計	619	556
経常損失( )	727	6,172
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	252
その他	903	45
特別利益合計	910	297
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	0	177
減損損失	438	120
特定工事損失額	-	359
その他	889	65
特別損失合計	1,329	723
税金等調整前四半期純損失( )	1,146	6,598
法人税、住民税及び事業税	125	127
法人税等調整額	5	143
法人税等合計	119	16
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,266	6,581
少数株主利益	18	19
四半期純損失( )	1,285	6,600

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,266	6,581
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	375	81
その他の包括利益合計	375	81
四半期包括利益	1,641	6,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,660	6,519
少数株主に係る四半期包括利益	18	19

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。 平成24年3月31日まで 40.84% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.28% 平成27年4月1日以降 35.92% この税率の変更により繰延税金負債の純額が172百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が138百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)										
<p>1 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	182百万円	(株)今井建設	93	合計	276	<p>1 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>185百万円</td> </tr> </table>	日本エスリード(株)	120百万円	受取手形	185百万円
(株)グランイーグル	182百万円										
(株)今井建設	93										
合計	276										
日本エスリード(株)	120百万円										
受取手形	185百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 444百万円	減価償却費 427百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

・当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,024	13,862	81,887	1,421	83,308		83,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8		8	102	110	110	
計	68,032	13,862	81,895	1,523	83,419	110	83,308
セグメント利益	3,750	776	4,526	159	4,686	5,057	371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 5,057百万円には、セグメント間取引消去 7百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 5,049百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,753	12,063	91,816	2,879	94,696		94,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9		9	97	107	107	
計	79,762	12,063	91,826	2,976	94,803	107	94,696
セグメント利益 又は損失( )	1,891	317	1,573	360	1,213	4,820	6,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,820百万円には、セグメント間取引消去 7百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,813百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) (円)	16.88	86.72
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (百万円)	1,285	6,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,285	6,600
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,122	76,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。